

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	緊急通報用電話機整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		中富良野町		
交付金事業実施場所		空知郡中富良野町内		
交付金事業の概要		<p>・SL-11号BOXタイプ(ペンダント送受信機セット) 27台            ※内訳:緊急通報装置SL-11号、熱センサー(ICC1-70-L)、煙センサー(SHK38453)、人感センサー(HM-370)、落雷保護アダプタ、設置及び撤去含む            ・電源立地地域対策交付金を活用し、緊急通報用電話機を購入し独居老人等に貸与することにより、高齢者の生活不安の解消及び迅速かつ的確な人命の確保、老人福祉の増進を図るものであります。</p>		
総事業費		3,196,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	268,000 ----- 268,000
交付金事業の成果目標		<p>当町においては、「高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと安心して暮らすことができる地域づくり」を目指し、各種施策を実施しているところですが、当町においても少子高齢化が進み、特に高齢化率は30%を超え、独居老人や高齢者世帯が年々増加する傾向にあります。            家庭あるいは地域コミュニティの中で、高齢者が高齢者を見守っているのが現状ですが、徐々に世間とのつながりが希薄になっていると感じられる高齢者世帯(独居老人)もあり、当町における高齢者福祉政策上、急病等の突発的な事態に対応できる体制を整えることが喫緊の課題となっています。            本事業の目的として、独居老人等に緊急通報装置を貸与し、上富良野消防署中富良野支署司令室緊急通報センターと電話回線で直結することによって、急病・災害等突発的な事態が発生したときに迅速かつ的確な救援体制をとるとともに、人感センサー等を導入し、高齢者が住居内で倒れた場合や火災など、万が一の場合に迅速に発見できる体制を整備することが目標になります。</p>		
交付金事業の成果指標		導入に当たっては、現時点で設置を希望する約80世帯の独居老人や高齢者世帯に、3年計画で整備する予定であり、本年度は早期の設置を希望する独居老人世帯を中心に27台の整備を行い、地域住民の福祉の向上を図るものです。		
交付金事業の成果及び評価		<p>当町の高齢化率は30%を超え、独居老人や高齢者世帯が年々増加する傾向にあり、高齢者福祉政策上、急病等の突発的な事態に対応できる体制を整えることが喫緊の課題となっているため、緊急通報用電話機を購入し27件の独居老人等に貸与、上富良野消防署中富良野支署司令室緊急通報センターと電話回線で直結することによって、急病・災害等突発的な事態が発生したときに迅速かつ的確な救援体制をとるとともに、人感センサー等を導入し、高齢者が住居内で倒れた場合や火災など、万が一の場合に迅速に発見できる体制を整備することができました。            また、平成29～30年度においても継続的に同規模の事業を計画しており、今後さらなる高齢者の生活不安の解消及び迅速かつ的確な人命の確保、老人福祉の増進が図られることが期待できます。            なお、3年間の取り組みとして、平成30年度に改めて評価を実施します。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入		指名競争入札	東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	3,196,800
計				3,196,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H30

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。